

# 四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

マスプロ電気株式会社

(E01853)

# 目 次

頁

## 第56期 第3四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

## 四半期レビュー報告書

前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間

当第3四半期会計期間及び当第3四半期累計期間

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	マspro電工株式会社
【英訳名】	MASPRO DENKOH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 端山佳誠
【本店の所在の場所】	愛知県日進市浅田町上納80番地
【電話番号】	(052) 802-2222
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣修
【最寄りの連絡場所】	愛知県日進市浅田町上納80番地
【電話番号】	(052) 802-2223
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	23,846	32,378	9,497	14,609	34,936
経常利益 (百万円)	935	4,339	809	2,843	1,857
四半期(当期)純利益 (百万円)	544	2,630	484	1,708	972
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	7,578	7,578	7,578
発行済株式総数 (千株)	—	—	20,347	20,347	20,347
純資産額 (百万円)	—	—	27,254	29,795	27,639
総資産額 (百万円)	—	—	37,012	43,575	39,034
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,446.99	1,581.97	1,467.47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.89	139.67	25.73	90.69	51.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	—	—	21.00
自己資本比率 (%)	—	—	73.6	68.3	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	187	2,135	—	—	1,692
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,026	△1,219	—	—	△1,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△302	△404	—	—	△308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	4,706	6,518	6,007
従業員数 (人)	—	—	818	814	811

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結累計(会計)期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性がないため、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当社は、主にテレビ送受信機器および衛星通信機器の製造・販売ならびに電気通信工事の施工をしており、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品および販売形態別のセグメントから構成されており、「機器販売」および「工事」を報告セグメントとしています。

「機器販売」は、家電取扱店等に販売するアンテナおよび電子機器の製造、商品の仕入および販売をしています。「工事」は、電気通信工事の設計・施工等をしています。

なお、当第3四半期会計期間において、事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	814(134)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向社員を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は、( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員および嘱託社員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
機器販売	8,986	—
合計	8,986	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 工事に使用する製品を含んでいます。

#### (2) 外注実績

当第3四半期会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
機器販売	3,080	—
工事	1,261	—
合計	4,341	—

- (注) 1 金額は、外注価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 製品仕入実績

当第3四半期会計期間における製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
機器販売	2,108	—
合計	2,108	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 工事に使用する製品仕入を含んでいます。  
4 主なものは、CATV用デジタルSTB、地上デジタルチューナーです。

#### (4) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
機器販売	262	—
合計	262	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 工事に使用する商品仕入を含んでいます。  
4 主なものは、アンテナアクセサリ、接栓です。

#### (5) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、当社の製品は、市場の需給状況などの動向を勘案して主に見込生産を行なっていますが、その他のセグメントに含まれる輸出用の製品については、受注生産を行なっています。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
工事	2,821	—	3,164	—
その他	9	—	72	—
合計	2,830	—	3,237	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (6) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、工事については、すべて受注に基づくものです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機器販売	12,346	—
工事	2,186	—
その他	77	—
合計	14,609	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 工事には、工事に使用する製品・商品を含んでいます。  
3 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満です。  
4 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。  
5 当社では、主として機器販売の売上高は、年末と年度末に、工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書および、第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間において、当業界は、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて残り1年を切り、テレビ受信関連機器の需要が顕著に増加しました。加えて、家電エコポイント制度の改定を前にしたテレビ買換えの駆け込み需要が重なり、市場拡大に拍車がかかりました。

このような状況のなか、当社はスピーディーな営業活動を行うとともに、生産面では供給体制の充実を図るなど、需要拡大への対応力強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は、146億9百万円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加が主な要因となり、営業利益28億円（前年同四半期比264.3%増）、経常利益28億43百万円（前年同四半期比251.1%増）、四半期純利益17億8百万円（前年同四半期比252.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①機器販売

地デジ化にともない、地上デジタル放送用UHFアンテナやブースター、分配器、衛星アンテナ、セパレーター、デジタルチューナー等のテレビ受信関連機器が大きく伸びたほか、工事店向けのレベルチェッカーも増加し、売上高は123億46百万円、セグメント利益は36億97百万円となりました。

#### ②工事

難視聴対策やビル・マンション共同受信などの地デジ改修工事が増加し、売上高は21億86百万円、セグメント利益は3億25百万円となりました。

#### ③その他

海外への機器販売等により、売上高は77百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ3億90百万円減少し、65億18百万円（前年同四半期は47億6百万円）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3億65百万円（前年同四半期は4億44百万円の減少）となりました。

これは主に税引前四半期純利益の計上28億49百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6億14百万円（前年同四半期は6億97百万円の減少）となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出3億16百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億43百万円（前年同四半期は1億41百万円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払額1億41百万円によるものです。

### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4億15百万円です。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,347,851	20,347,851	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,347,851	20,347,851	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	—	20,347,851	—	7,578	—	8,421

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社デンソーから平成22年12月6日付で東海財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年12月2日現在で株式を保有していない旨の報告を受けていますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	株式会社デンソー
住所	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地
保有株券等の数	0株
株券等保有割合	0%

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しています。

#### ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,798,000	187,980	同上
単元未満株式	普通株式 36,651	—	—
発行済株式総数	20,347,851	—	—
総株主の議決権	—	187,980	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) マスプロ電工株式会社	愛知県日進市浅田町上納 80番地	1,513,200	—	1,513,200	7.43
計	—	1,513,200	—	1,513,200	7.43

(注) 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己株式数(単元未満株式除く)は、1,513,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.43%)となっています。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	939	936	849	847	842	827	809	770	747
最低 (円)	870	809	780	760	769	798	751	622	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表ならびに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

### 3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,921	6,010
受取手形及び売掛金	※2 9,567	6,641
完成工事未収入金	2,127	3,371
有価証券	412	162
商品及び製品	6,436	4,662
仕掛品	499	457
原材料及び貯蔵品	1,111	1,048
その他	773	720
貸倒引当金	△22	△33
流動資産合計	27,826	23,041
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,450	1,537
土地	6,075	6,210
その他（純額）	1,591	1,334
有形固定資産合計	※1 9,117	※1 9,081
無形固定資産		
	390	428
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634	4,684
その他	1,906	2,055
貸倒引当金	△298	△256
投資その他の資産合計	6,241	6,483
固定資産合計	15,749	15,992
資産合計	43,575	39,034

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,088	4,091
工事未払金	494	1,103
未払法人税等	1,184	596
賞与引当金	627	—
その他	2,224	2,570
流動負債合計	10,619	8,362
固定負債		
退職給付引当金	2,722	2,657
その他	437	374
固定負債合計	3,160	3,032
負債合計	13,779	11,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,578	7,578
資本剰余金	8,421	8,421
利益剰余金	15,078	12,843
自己株式	△1,457	△1,457
株主資本合計	29,621	27,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	253
評価・換算差額等合計	174	253
純資産合計	29,795	27,639
負債純資産合計	43,575	39,034

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	※1 23,846	※1 32,378
売上原価	15,654	20,112
売上総利益	8,192	12,266
販売費及び一般管理費	※2 7,371	※2 8,038
営業利益	820	4,227
営業外収益		
受取利息	30	34
受取配当金	61	67
その他	40	37
営業外収益合計	132	139
営業外費用		
有価証券償還損	—	16
固定資産除売却損	4	3
投資事業組合運用損	10	—
その他	3	6
営業外費用合計	18	27
経常利益	935	4,339
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	5
償却債権取立益	18	—
受取補償金	—	26
特別利益合計	37	32
特別損失		
固定資産除売却損	—	17
投資有価証券評価損	17	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
その他	0	1
特別損失合計	17	68
税引前四半期純利益	955	4,303
法人税、住民税及び事業税	141	1,510
法人税等調整額	268	162
法人税等合計	410	1,672
四半期純利益	544	2,630

## 【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 9,497	※1 14,609
売上原価	6,224	8,912
売上総利益	3,272	5,697
販売費及び一般管理費	※2 2,503	※2 2,896
営業利益	768	2,800
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	12	21
デリバティブ評価損戻入益	—	18
受取補償金	9	—
その他	14	13
営業外収益合計	44	63
営業外費用		
有価証券償還損	—	16
固定資産除売却損	2	0
その他	1	3
営業外費用合計	3	20
経常利益	809	2,843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	5
償却債権取立益	18	—
その他	—	0
特別利益合計	19	5
特別損失		
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	12	—
税引前四半期純利益	816	2,849
法人税、住民税及び事業税	90	1,041
法人税等調整額	241	99
法人税等合計	331	1,141
四半期純利益	484	1,708

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	955	4,303
減価償却費	625	712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	172	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	406	627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	32
受取利息及び受取配当金	△92	△102
有価証券償還損益 (△は益)	—	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	4
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,067	△1,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△479	△1,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	568	1,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161	42
その他	△617	△592
小計	322	2,938
利息及び配当金の受取額	86	100
法人税等の支払額	△222	△903
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187</b>	<b>2,135</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△400
定期預金の払戻による収入	300	200
有価証券の取得による支出	—	△303
有形固定資産の取得による支出	△884	△733
有形固定資産の売却による収入	—	186
無形固定資産の取得による支出	△96	△126
投資有価証券の取得による支出	△368	△2
関係会社株式の取得による支出	—	△40
貸付金の回収による収入	9	9
その他	14	△9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,026</b>	<b>△1,219</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△301	△395
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△302</b>	<b>△404</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,140	510
現金及び現金同等物の期首残高	5,847	6,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,706	※1 6,518

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益および経常利益は1百万円、税引前四半期純利益は46百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円です。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,825百万円 ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 146百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,730百万円 —

## (四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 当社では、主として製品・商品の売上高は、年末と年度末に、電気通信工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>547</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	566百万円	従業員給与手当	2,605	賞与	707	賞与引当金繰入額	322	法定福利及び厚生費	547	<p>※1 当社では、主として機器販売の売上高は、年末と年度末に、工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,521</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>609</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	734百万円	従業員給与手当	2,521	賞与	1,267	賞与引当金繰入額	507	法定福利及び厚生費	609
運賃及び荷造費	566百万円																				
従業員給与手当	2,605																				
賞与	707																				
賞与引当金繰入額	322																				
法定福利及び厚生費	547																				
運賃及び荷造費	734百万円																				
従業員給与手当	2,521																				
賞与	1,267																				
賞与引当金繰入額	507																				
法定福利及び厚生費	609																				

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 当社では、主として製品・商品の売上高は、年末と年度末に、電気通信工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>176</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	207百万円	従業員給与手当	849	賞与引当金繰入額	322	法定福利及び厚生費	176	<p>※1 当社では、主として機器販売の売上高は、年末と年度末に、工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>210</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	363百万円	従業員給与手当	824	賞与引当金繰入額	507	法定福利及び厚生費	210
運賃及び荷造費	207百万円																
従業員給与手当	849																
賞与引当金繰入額	322																
法定福利及び厚生費	176																
運賃及び荷造費	363百万円																
従業員給与手当	824																
賞与引当金繰入額	507																
法定福利及び厚生費	210																

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,709百万円	現金及び預金勘定 6,921百万円
預入期間が3か月を超える $\Delta 3$	預入期間が3か月を超える $\Delta 403$
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>4,706</u>	現金及び現金同等物 <u>6,518</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

および当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	20,347,851

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,513,310

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	13.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	141	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社は、主にテレビ送受信機器および衛星通信機器の製造・販売ならびに電気通信工事の施工をしており、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製品および販売形態別のセグメントから構成されており、「機器販売」および「工事」を報告セグメントとしています。

「機器販売」は、家電取扱店等に販売するアンテナおよび電子機器の製造、商品の仕入および販売をしています。「工事」は、電気通信工事の設計・施工等をしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売	工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,940	5,221	32,161	216	32,378	—	32,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,940	5,221	32,161	216	32,378	—	32,378
セグメント利益又は 損失(△)	7,251	430	7,681	△20	7,660	△3,433	4,227

(注) 1 「その他」の区分は、海外売上のほか、不動産賃貸収入等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△3,433百万円は、全社費用として、主に報告セグメントに配分しない一般管理費を記載しています。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売	工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,346	2,186	14,532	77	14,609	—	14,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,346	2,186	14,532	77	14,609	—	14,609
セグメント利益又は 損失(△)	3,697	325	4,022	△7	4,015	△1,214	2,800

(注) 1 「その他」の区分は、海外売上のほか、不動産賃貸収入等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,214百万円は、全社費用として、主に報告セグメントに配分しない一般管理費を記載しています。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,581.97円	1株当たり純資産額 1,467.47円

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.89円	1株当たり四半期純利益金額 139.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	544	2,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	544	2,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,835	18,834

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.73円	1株当たり四半期純利益金額 90.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	484	1,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	484	1,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,835	18,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 141百万円
- (2) 1株当たりの金額 7円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

マスプロ電工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

マスプロ電工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。